

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第25期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーエヌアイグループ
【英訳名】	GNI Group Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO イン・ルオ
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役副社長COO兼CFO 松井 亮介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号
【電話番号】	03（6214）3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役副社長COO兼CFO 松井 亮介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上収益 (千円)	11,733,821	12,252,326	23,611,705
税引前中間(当期)利益(損失) (千円)	831,391	1,433,950	238,185
中間(当期)利益(損失) (千円)	73,850	2,342,747	9,564
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(損失) (千円)	330,126	915,380	1,098,233
中間(当期)包括利益合計 (千円)	3,278,705	5,596,575	2,309,280
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	3,887,790	3,924,276	3,140,945
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	36,834,916	35,269,293	36,446,115
資産合計 (千円)	68,993,563	67,722,176	71,942,909
基本的1株当たり中間(当期)利益(損失) (円)	6.61	18.19	21.96
希薄化後1株当たり中間(当期)利益(損失) (円)	6.37	18.19	21.15
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.4	52.1	50.7
営業活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	1,467,673	931,711	3,164,422
投資活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	5,522,132	632,116	10,361,330
財務活動による正味キャッシュ・フロー (千円)	185,598	1,409,490	694,161
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	16,306,208	10,524,916	10,115,037

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当中間連結会計期間における希薄化後1株当たり中間利益(損失)について、ストック・オプションの行使に伴う希薄化性潜在株式が2,124,951株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり中間利益(損失)の計算から除外しております。

2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」と)と、連結子会社24社及び関連会社2社により構成され、その事業内容を医薬品事業と医療機器事業に区分しております。医薬品事業では、中国市場で販売しているアイスリユイ及び臨床試験が完了したF351を主力とする開発化合物の研究開発及び製造販売を行っております。医療機器事業では、米国を拠点とし医療機器(生体材料)の開発及び製造販売を行っております。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係わる主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

<医薬品> 主要な関係会社の異動はありません。

<医療機器> 主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の悪化や、米国トランプ政権による関税引き上げなど、不確実性が高い状態が続いたものの全体としては底堅く推移いたしました。我が国においても、関税政策等による先行き不透明感が見られたものの、企業業績はおおむね安定した成長を保ち、訪日外国人旅行者数も引き続き高水準を維持しました。当社が属するバイオテクノロジーセクター及び東証グロース市場につきましては、2025年4月以降プライム市場とスタンダード市場のパフォーマンスを上回り、外需株から内需株にシフトしたことや東証グロース市場の上場維持基準を引き上げる方針を発表したことが追い風となりました。

このような状況下において、株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」）及びその関係会社（以下合わせて「当社グループ」）は、グローバル中堅製薬企業となることを目指し、引き続き革新的な医薬品の研究開発、製造、販売に取り組んでおります。

製薬及び創薬事業におきまして、当社グループの主要子会社であるGyre Pharmaceuticals Co., Ltd.（北京コンチネント）（以下「GYRE Pharmaceuticals」）は希少疾患分野（オーファンドラッグ）において、中国にて開発を進めていた慢性肝疾患（CLD）による血小板減少症と慢性特発性血小板減少症（ITP）の治療薬であるContiva（アバトロンボパグマレイン酸塩錠）を2025年3月に販売を開始いたしました。また、全身性硬化症に伴う間質性肺疾患（SSc-ILD）と進行性線維性間質性肺疾患（PF-ILD）の適応症をもつEtoel（ニンテダニブエシル酸塩ソフトカプセル）の製造販売に関する権利を2024年5月に取得し、2025年6月より販売を開始いたしました。GYRE Pharmaceuticalsは2025年6月までの3か月においてContivaとEtoelの売上はそれぞれ226百万円、242百万円となりました。ContivaとEtoelは今後も売上高の成長を見込んでおります。このほか、開発パイプラインとして、エーザイ株式会社よりライセンス供与された肺動脈性肺高血圧症（PAH）を対象としたF230の第1相臨床試験を2025年6月より開始しております。加えて、慢性閉塞性肺疾患（COPD）を対象としたF528は2026年にIND申請を予定しております。

2024年10月、GYRE Pharmaceuticalsは次期製品の有力な候補であるB型肝炎起因の肝線維症を適応としたF351の第3相臨床試験を中国にて完了し、2025年5月に第3相臨床試験の結果を発表いたしました。新薬承認申請（NDA）は2025年第3四半期に行う予定です。更に、米国ナスダック市場に上場する当社子会社のGyre Therapeutics, Inc.（以下「GYRE」）は、MASH（代謝機能障害関連脂肪肝炎）起因の肝線維症を適応症とする治療薬の開発を進めており、現在GYREは本適応における第2相臨床試験を米国で開始するため米国規制当局への相談を含めた社内検討を行っております。GYREは現在の業績と市場見通しに基づき、2025年度通期の売上見通しを1億1,800万～1億2,800万ドル（約17,110百万円～18,560百万円）と据え置いております。なお、通期の想定為替レートは1米ドル＝145円としております。

2024年11月、米国及び中国を中心に革新的な新薬の研究開発を行っている米国子会社Cullgen Inc.（以下「Cullgen」）は、リバースマージャーによって米国ナスダック市場の上場会社となることを発表いたしました。上場した際には、GYREに続く2社目となります。

Cullgenは独自の標的タンパク質分解誘導技術プラットフォームuSMITE™（ubiquitin-mediated, small molecule induced target elimination）を活用した創薬に引き続き邁進しております。アステラス製薬株式会社（以下「アステラス製薬」）と革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及びオプション契約を締結しており、本戦略的提携におけるアステラス製薬との共同研究を進めております。

同社初のTRK分解剤の抗がん剤候補としてCG001419（開発番号）の臨床試験を中国にて進め、第1 / 2相臨床試験を開始しており、また、追加適応症として急性及び慢性疼痛を対象とした第1相臨床試験を2025年1月にオーストラリアにて開始いたしました。更に、中国及び米国で開発を進めている悪性血液腫瘍（白血病）治療薬であるCG009301（開発番号）の第1相臨床試験を2025年4月より開始しております。他の複数のプログラムにつきましても、臨床試験開始を目指して研究開発を進めております。

医療機器事業に関しましては、メドテック（生体材料）事業において、Berkeley Advanced Biomaterials LLC（以下「BAB」）とBerkeley Biologics LLC（以下「BB」）を中心にBBは皮膚由来製品であるAccellodermや骨由来製品であるD-fiber等の製品開発を行うと同時に胎盤由来製品の大口受注を獲得しており、引き続き売上収益及び利益は好調に推移しております。

当社は2025年7月23日の取締役会の決議において海外募集による新株式発行を行い、差引手取概算額12,147百万円の資金調達を実施しました。この調達資金の使途に関しましては、F351の上市に向け今後の売上成長を見込む製

薬事業を展開するGYRE Pharmaceuticalsの創業者及びファンドが保有する株式の取得に4,859百万円、さらなる需要増加が見込まれる医療機器事業を中心に事業拡大を目的とした国内外企業の買収資金として6,074百万円、及び、当社グループ内企業へ残額約1,214百万円の投融資資金に充当します。上記の資金使途は当社グループの成長を促すものであり、企業価値向上に寄与するものと考えております。

セグメント別の経営成績

医薬品事業

当中間連結会計期間の医薬品事業セグメントの売上収益とセグメント損失は、それぞれ8,194,668千円（前年同期比10.4%減）、1,682,462千円（前中間連結会計期間は1,086,200千円のセグメント利益）となりました。この医薬品事業セグメントの売上収益減少は、主にGYRE Pharmaceuticalsの主力製品であるアイスーリュイの売上収益減少によるものです。このセグメント利益の大幅な減少は、売上収益減少、Cullgenのリバースマージャー関連費用及び臨床試験の進展による開発費用の増加等の他、主に下記に記載しております前中間連結会計期間におけるGNI USAとの関係会社長期貸付金精算に伴う為替換算差額累積額の戻入益1,264,843千円の配分によるものです。

医療機器事業

当中間連結会計期間の医療機器事業セグメントの売上収益とセグメント利益は、BBの売上収益が好調に推移したため、それぞれ4,057,658千円（前年同期比56.7%増）、502,923千円（前年同期比25.6%減）となりました。このセグメント利益の減少は、主に下記に記載しております前中間連結会計期間におけるGNI USAとの関係会社長期貸付金精算に伴う為替換算差額累積額の戻入益358,057千円の配分によるものです。当該配分額の影響を除くと、医療機器事業自体のセグメント利益は順調な伸長となりました。

前中間連結会計期間におけるGNI USAとの間の関係会社長期貸付金に係るその他の収益の計上

GNI USAとの間の関係会社長期貸付金精算に伴う為替換算差額累積額の戻入益1,622,900千円（2024年1月18日適時開示しております。）について、下記のとおり医薬品事業及び医療機器事業への売上収益に基づく配分を行っております。

医薬品事業：1,264,843千円

医療機器事業：358,057千円

合計：1,622,900千円

販売費及び一般管理費並びに研究開発費

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差額
販売費及び一般管理費	7,117,436	7,995,729	878,293
人件費	2,717,379	2,862,212	144,833
研究開発費	1,419,327	1,596,527	177,200

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、7,995,729千円（前年同期比12.3%増）となりました。この販売費及び一般管理費の増加は、主にCullgenの上場関連費用によるものです。

当中間連結会計期間の研究開発費は、1,596,527千円（前年同期比12.5%増）となりました。この研究開発費の増加は、主にCullgenにおける臨床試験前と臨床試験の進展によるものです。

金融収益及び金融費用

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差額
金融収益	371,879	539,301	167,422
金融費用	1,343,366	794,831	548,534

金融収益

当中間連結会計期間の金融収益は、539,301千円（前年同期比45.0%増）となりました。この金融収益の増加は、主に為替差益の増加によるものです。

金融費用

当中間連結会計期間の金融費用は、794,831千円（前年同期比40.8%減）となりました。この金融費用の減少は、主に為替差損の減少によるものです。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	差額
資産合計	71,942,909	67,722,176	4,220,733
負債合計	32,229,009	29,408,573	2,820,435
資本合計	39,713,900	38,313,602	1,400,298

資産合計

当中間連結会計期間末における資産合計は、67,722,176千円（前連結会計年度末比5.9%減）となりました。この資産の減少は、主にその他の金融資産（流動）の減少によるものです。

負債合計

当中間連結会計期間末における負債合計は、29,408,573千円（前連結会計年度末比8.8%減）となりました。この負債の減少は、主に短期借入金の減少によるものです。

資本合計

当中間連結会計期間末における資本合計は、38,313,602千円（前連結会計年度末比3.5%減）となりました。この資本の減少は、主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467,673	931,711	535,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,522,132	632,116	6,154,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,598	1,409,490	1,595,088

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、931,711千円の支出（前中間連結会計期間は、1,467,673千円の支出）となりました。これは主に、法人所得税の支払額の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、632,116千円の収入（前中間連結会計期間は、5,522,132千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金・敷金の減少による収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,409,490千円の収入（前中間連結会計期間は、185,598千円の支出）となりました。これは主に、非支配持分からの払込による収入によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

〔創薬研究活動〕

当社グループの創薬研究では、Cullgenを中心に革新的な新規開発候補化合物（NCE）の開発を目指しております。Cullgenは、がん、疼痛、及び自己免疫疾患に対する酵素及び非酵素タンパク質を標的とした複数の新規化合物を含む創薬パイプラインの拡充のための研究開発を進めております。

2023年6月に、Cullgenはアステラス製薬と、革新的なタンパク質分解誘導剤創出に向けた共同研究及びオプション契約を締結いたしました。本戦略的提携において、両社は新規E3リガンドを活用したCullgen独自の技術プラットフォームuSMITE™とアステラス製薬の創薬及び商業化能力を融合し、複数の標的タンパク質分解誘導剤の創出を目指します。Cullgenとアステラス製薬は臨床開発対象の化合物を見出すための共同研究を行い、アステラス製薬は見出された分解剤の開発及び商業化を担います。乳がんやその他の固形がんを対象として、アステラス製薬が同定したリードプログラムである細胞周期タンパク質に対する分解誘導剤候補化合物も含むアステラス製薬との共同研究を進めております。

〔開発活動〕

アイスーリュイ〔中国語：艾思瑞®、英語：ETUARY®（一般名：ピルフェニドン）〕 - GYRE Pharmaceuticals
GYRE Pharmaceuticalsは、アイスーリュイの適応を以下の疾患に拡大する臨床試験を進めております。

- ・糖尿病腎症（DKD）：第1相完了、今後の進め方を中国当局と継続協議中
- ・結合組織疾患（CTD-ILD）を伴う間質性肺疾患（全身性硬化症（強皮症、SSc-ILD）と皮膚筋炎（DM-ILD））：第3相臨床試験継続中
- ・じん肺治療薬（Pneumoconiosis, PD）：第3相臨床試験継続中
- ・免疫関連肺炎（CIP）の有無にかかわらず放射線誘発性肺障害（RILI）：2025年下半年にアダプティブ・デザイン第2 / 3相臨床試験を開始予定

F351（一般名：ヒドロニドン） - GYRE Pharmaceuticals及びGYRE

F351は肝線維症向け治療薬候補として、当社グループの医薬品ポートフォリオにおける重要な新薬候補であり、世界の主要医薬品市場への参入に向けた戦略において非常に重要なものとなります。F351は、ブロックバスター（一般的に年間売上高が10億ドルを超えるとされる医薬品）と期待される新薬候補です。

GYRE Pharmaceuticalsは2024年10月、中国におけるB型慢性肝炎に起因する肝線維症患者を対象とした第3相臨床試験を完了し、新薬承認申請（NDA）を2025年第3四半期に行う予定です。

GYREは、F351のMASH（代謝機能障害関連脂肪肝炎）に伴う肝線維症の第2相臨床試験を米国で開始するため米国規制当局への相談を含めた社内検討を行っております。

F573（急性肝不全（ALF）・慢性肝不全の急性増悪（ACLF）治療薬） - GYRE Pharmaceuticals

急性肝不全（ALF）や慢性肝不全の急性増悪（ACLF）の治療薬として、F573の第2相臨床試験を中国にて実施しており、2026年12月末までに完了する予定です。

F230（肺動脈性肺高血圧症治療薬） - GYRE Pharmaceuticals

F230は、肺動脈性肺高血圧症の治療薬です。2024年5月に、GYRE Pharmaceuticalsは中国においてINDの承認を受け、2025年6月に第1相臨床試験を開始いたしました。

F528（慢性閉塞性肺疾患（COPD）治療薬） - GYRE Pharmaceuticals

F528は、複数の炎症性サイトカインを抑制する新規の抗炎症剤であり、慢性閉塞性肺疾患（COPD）の進行を軽減する可能性のある新薬候補として中国にて2026年にIND申請を予定しております。

CG001419（TRK分解剤） - Cullgen

CG001419は、業界初の選択的かつ強力な標的タンパク質分解誘導剤を活用した経口剤として開発を進めております。2023年7月に、同社初となる第1 / 2相臨床試験を中国にて開始いたしました。また、2025年1月に急性及び慢性疼痛を対象とした第1相臨床試験をオーストラリアにて開始いたしました。

CG009301（悪性血液腫瘍（白血病）治療薬） - Cullgen

CG009301は、GSPT1タンパク質を標的とした新規の分解薬であり、2024年10月に国家薬品监督管理局（NMPA）によりINDが承認され、2025年4月に第1相臨床試験を開始いたしました。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	50,564,543	55,569,043	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	50,564,543	55,569,043	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 「提出日現在発行数」には、2025年8月8日を払込期日とする海外募集による新株式発行による発行済株式数5,000,000株を含めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	2025年4月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 執行役 1
新株予約権の数(個)	6,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 655,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,190
新株予約権の行使期間	自行使条件が全て満たされたことが当社により確認された時点 至2035年4月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,190 資本組入額 1,095

新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社が、以下(i)(ii)(iii)の条件が全て満たされたと認めた場合に、割当を受けた本新株予約権を行使することができる。(i)B型慢性肝炎に起因する肝線維症を対象としたF351が中国で新薬承認されること。(ii)2025年12月期の製薬事業の中国における現地通貨売上高が、2024年12月期現地通貨売上高の753.18百万元を超えていること。(参考情報：2024年12月期 753.18百万元 = 15,847百万円)</p> <p>(iii)2025年12月期のメドテック事業の米ドル通貨売上高が、2024年12月期米ドル通貨売上高の34.08百万米ドルを超えていること。(参考情報：2024年12月期 34.08百万ドル = 5,169百万円)</p> <p>新株予約権者が、以下に該当すると当社が認めた場合、当社は、当該新株予約権者から新株予約権の全部又は一部を買い戻すことができる。</p> <p>a) 就業に関する規則、その他の社内規程及び法令違反があった場合</p> <p>b) 権利付与時に取締役又は執行役であった者は権利行使時においても取締役又は執行役であることを要する。但し、会社が事前に承認した場合はその限りでない。</p> <p>c) その他、故意又は過失により会社に損害を与える行為があった場合</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人がこれを行使することができる。</p> <p>1個の新株予約権の一部につき行使することはできない。</p> <p>上記の(i)(ii)(iii)に記載した条件の確定前に、(i)当社が消滅会社となる合併契約が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が株主総会で承認されたとき(ただし、いずれの場合でも、存続会社又は当社の完全親会社から本新株予約権と同様の新株予約権が新たに発行される場合を除く。)、(ii)当社の全て若しくは実質的に全ての資産が売却されるとき、又は(iii)当社の総株主の議決権の50%に相当する株式を第三者が取得するときには、上記にかかわらず、当社はその旨新株予約権者に通知し、新株予約権者は当該通知受領後15日間、割当てを受けた新株予約権のうち未行使のもの全てを行使することができる。</p> <p>その他の権利の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得は、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし。

新株予約権の発行時(2025年5月9日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を調整すべき場合には、以下のとおり、新株予約権の目的たる株式の数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の新株予約権の目的たる株式の数の調整は、調整の原因となるいずれかの事由が発生した時点で発行又は行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。また、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

3. 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

更に、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 2025年7月23日付開催の取締役会において決議された海外募集による新株式発行に伴い、2025年8月8日付けで「新株予約権の目的たる株式の数」は655,000株から668,100株に、「新株予約権の行使時の払込金額」は2,190円から2,159円に、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」はそれぞれ2,190円から2,159円に、1,095円から1,079.5円に調整されることとなった。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日 (注)	396,300	50,564,543	188,000	13,484,175	188,000	13,444,175

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2025年7月1日から2025年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,259千円増加しております。

3. 2025年8月8日を払込期日とする海外募集による新株式発行により、発行済株式総数が5,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,296,125千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	1,525,400	3.02
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG	1,100,800	2.18
NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801 U.S.A	1,065,532	2.11
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A	820,588	1.62
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	748,500	1.48
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036 U.S.A.	672,300	1.33
石橋 拓朗	福岡県福岡市	652,000	1.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	609,548	1.21
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	575,200	1.14
Ying Luo	SHANGHAI P.R. CHINA	544,180	1.08
計		8,314,048	16.45

(注) 2025年 7 月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、イン・ルオが2025年 7 月24
日現在で次のとおり株式を所有している旨が記載されております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
イン・ルオ (Ying Luo)	SHANGHAI P.R. CHINA	4,147,712	7.81

上記の保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権の保有に伴う保有潜在株式の数が2,540,000株含まれて
おります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,522,900	505,229	-
単元未満株式数	普通株式 28,043	-	-
発行済株式総数	50,564,543	-	-
総株主の議決権	-	505,229	-

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 ジーエヌアイグループ	東京都中央区日本橋本町 二丁目 2 番 2 号	13,600	-	13,600	0.03
計	-	13,600	-	13,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		5,696,491	5,202,097
使用権資産		1,559,345	1,527,049
のれん		15,994,981	14,666,004
無形資産		11,026,585	11,268,661
持分法で会計処理されている投資		386,978	360,559
繰延税金資産		2,234,803	2,129,756
その他の金融資産	6	5,764,350	5,075,942
その他の非流動資産		56,730	69,964
非流動資産合計		42,720,266	40,300,037
流動資産			
棚卸資産		2,529,642	3,383,760
営業債権及びその他の債権		6,236,284	5,673,462
その他の金融資産	6	9,291,037	7,078,558
その他の流動資産		1,050,642	761,439
現金及び現金同等物		10,115,037	10,524,916
流動資産合計		29,222,643	27,422,138
資産合計		71,942,909	67,722,176
負債及び資本			
非流動負債			
借入金	6	1,200,000	1,000,000
リース負債		735,590	735,337
繰延税金負債		2,171,430	2,047,733
その他の金融負債	6	15,454,160	14,832,646
その他の非流動負債		203,422	388,159
非流動負債合計		19,764,605	19,003,877
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,263,911	1,950,446
借入金	6	4,575,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	6	400,000	400,000
リース負債		295,289	326,734
未払法人所得税		2,611,203	2,710,737
その他の金融負債	6	888	4,495
その他の流動負債		2,318,111	2,612,282
流動負債合計		12,464,403	10,404,696
負債合計		32,229,009	29,408,573
資本			
資本金	10	13,276,700	13,463,507
資本剰余金	9,10	6,626,254	8,874,885
自己株式		15,372	15,629
利益剰余金		9,888,797	8,973,417
その他の資本の構成要素		6,669,736	3,973,112
親会社の所有者に帰属する持分合計		36,446,115	35,269,293
非支配持分	9	3,267,785	3,044,309
資本合計		39,713,900	38,313,602
資本及び負債の合計		71,942,909	67,722,176

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	8	11,733,821	12,252,326
売上原価		2,165,775	3,418,539
売上総利益		9,568,045	8,833,786
販売費及び一般管理費		7,117,436	7,995,729
研究開発費		1,419,327	1,596,527
その他の収益		1,909,702	322,074
その他の費用		1,178,841	743,143
営業利益 (損失)		1,762,142	1,179,539
金融収益		371,879	539,301
金融費用		1,343,366	794,831
持分法による投資利益		40,735	1,118
税引前中間利益 (損失)		831,391	1,433,950
法人所得税費用		905,241	908,797
中間利益 (損失)		73,850	2,342,747
中間利益 (損失) の帰属			
親会社の所有者		330,126	915,380
非支配持分		403,976	1,427,367
1 株当たり中間利益 (損失)			
基本的 1 株当たり中間利益 (損失) (円)	7	6.61	18.19
希薄化後 1 株当たり中間利益 (損失) (円)	7	6.37	18.19

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間利益（損失）		73,850	2,342,747
その他の包括利益			
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,312,725	3,226,358
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		39,829	27,469
その他の包括利益合計		3,352,555	3,253,827
中間包括利益合計		3,278,705	5,596,575
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,887,790	3,924,276
非支配持分		609,085	1,672,298

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

(単位:千円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2024年 1月 1日残高		13,052,056	7,397,974	15,302	8,790,563	1,503,717	3,065,405	4,569,122
中間利益(損失)		-	-	-	330,126	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,557,663	3,557,663
中間包括利益合計		-	-	-	330,126	-	3,557,663	3,557,663
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対す る持分変動	9	-	1,084,011	-	-	-	55,221	55,221
新株の発行	10	166,898	166,898	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	36,203	-	36,203
新株予約権の発行		-	-	-	-	326	-	326
新株予約権の行使	10	-	-	-	-	74,382	-	74,382
新株予約権発行費用		-	-	-	-	3,998	-	3,998
所有者との取引額合計		166,898	917,113	-	-	41,850	55,221	97,071
2024年 6月30日残高		13,218,954	6,480,860	15,302	9,120,690	1,461,866	6,567,848	8,029,714

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		合計		
2024年 1月 1日残高		33,794,414	2,710,053	36,504,467
中間利益(損失)		330,126	403,976	73,850
その他の包括利益		3,557,663	205,108	3,352,555
中間包括利益合計		3,887,790	609,085	3,278,705
連結範囲の変動		-	91,244	91,244
支配継続子会社に対す る持分変動	9	1,139,232	988,857	150,375
新株の発行	10	333,796	-	333,796
株式報酬取引		36,203	-	36,203
新株予約権の発行		326	-	326
新株予約権の行使	10	74,382	-	74,382
新株予約権発行費用		3,998	-	3,998
所有者との取引額合計		847,287	1,080,102	232,814
2024年 6月30日残高		36,834,916	3,181,070	40,015,987

当中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
						新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	合計
2025年 1 月 1 日残高		13,276,700	6,626,254	15,372	9,888,797	1,616,839	5,052,896	6,669,736
中間利益（ 損失 ）		-	-	-	915,380	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,008,896	3,008,896
中間包括利益合計		-	-	-	915,380	-	3,008,896	3,008,896
支配継続子会社に対す る持分変動	9	-	2,061,805	-	-	-	-	-
新株の発行	10	188,000	188,000	-	-	-	-	-
株式発行費用		1,192	1,192	-	-	2,385	-	2,385
株式報酬取引		-	-	-	-	370,216	-	370,216
新株予約権の発行		-	-	-	-	10,440	-	10,440
新株予約権の行使	10	-	-	-	-	66,782	-	66,782
新株予約権発行費用		-	-	-	-	3,969	-	3,969
新株予約権の失効		-	18	-	-	18	-	18
自己株式の取得		-	-	257	-	-	-	-
所有者との取引額合計		186,807	2,248,631	257	-	312,272	-	312,272
2025年 6 月30日残高		13,463,507	8,874,885	15,629	8,973,417	1,929,112	2,044,000	3,973,112

	注記 番号	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
		合計		
2025年 1 月 1 日残高		36,446,115	3,267,785	39,713,900
中間利益（ 損失 ）		915,380	1,427,367	2,342,747
その他の包括利益		3,008,896	244,930	3,253,827
中間包括利益合計		3,924,276	1,672,298	5,596,575
支配継続子会社に対す る持分変動	9	2,061,805	1,448,822	3,510,627
新株の発行	10	376,001	-	376,001
株式発行費用		-	-	-
株式報酬取引		370,216	-	370,216
新株予約権の発行		10,440	-	10,440
新株予約権の行使	10	66,782	-	66,782
新株予約権発行費用		3,969	-	3,969
新株予約権の失効		-	-	-
自己株式の取得		257	-	257
所有者との取引額合計		2,747,454	1,448,822	4,196,277
2025年 6 月30日残高		35,269,293	3,044,309	38,313,602

（注）前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年 1 月 1 日残高の遡及修正を行っています。

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益 (損失)		831,391	1,433,950
減価償却費		419,755	541,884
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		657,775	135,573
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		97,070	282,260
棚卸資産の増減額 (は増加)		337,943	1,063,525
賞与引当金増減額 (は減少)		50,713	61,207
金融収益及び金融費用		330,181	605,376
有価証券評価損益 (は益)		948,606	453,088
その他		1,361,075	544,082
小計		25,356	560,939
利息の受取額		201,543	207,075
利息の支払額		39,488	90,432
法人所得税の支払額		1,655,085	487,414
営業活動による正味キャッシュ・フロー		1,467,673	931,711
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (は増加)		1,253,523	31,750
有形固定資産の取得による支出		304,800	180,867
有形固定資産の売却による収入		-	114
無形資産の取得による支出	11	414,750	741,734
投資有価証券の取得による支出		1,025,672	13,065
投資有価証券の売却による収入		191,560	-
差入保証金・敷金の増加による支出		2,714,945	4,241
差入保証金・敷金の減少による収入		-	1,540,159
投資活動による正味キャッシュ・フロー		5,522,132	632,116
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (は減少)		2,368,000	2,175,000
長期借入金の返済による支出		200,000	200,000
新株予約権の発行による収入		326	10,440
非支配持分からの払込による収入	9	628,389	3,288,664
非支配持分からの子会社持分取得による支出	9	3,269,100	-
新株予約権の行使による収入	10	474,660	652,856
リース負債の返済による支出		187,874	167,214
自己株式の取得による支出		-	257
財務活動による正味キャッシュ・フロー		185,598	1,409,490
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,848,584	700,015
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		5,326,819	409,879
現金及び現金同等物の期首残高		21,633,028	10,115,037
現金及び現金同等物の中間期末残高		16,306,208	10,524,916

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ジーエヌアイグループ（以下「当社」）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は、東京都中央区日本橋本町二丁目2番2号です。当社及びその関係会社（以下「当社グループ」）は医薬品事業及び医療機器事業を行っております。

当社の連結子会社であるGyre Pharmaceuticals Co., Ltd.、上海ジェノミクス有限公司、GNI Hong Kong Limited、上海ジェノミクステクノロジー有限公司、Cullgen (Shanghai), Inc.及び上海リーフ国際貿易有限公司は、中国における臨床試験、医薬品の開発及び製造販売、抗体製造販売、創薬関連の研究受託、ヘルスケア商品販売等の医薬品事業を行っております。米国においては、連結子会社のGNI USA, Inc.、Gyre Therapeutics, Inc.及びCullgen Inc.が医薬品開発を行っております。豪州においては、連結子会社のCullgen Australia Pty Ltd.が医薬品の研究開発及び製造販売を行っております。

当社の連結子会社であるBerkeley Advanced Biomaterials LLC、マイクレン・ヘルスケア株式会社及びBerkeley Biologics LLCは、生体材料製造販売、医療機器選任製造販売業者及び治験国内管理人サービスを行っております。

当社グループの2025年6月30日に終了する要約中間連結財務諸表は、2025年8月14日に取締役代表執行役社長兼CEOイン・ルオ及び取締役執行役副社長COO兼CFO松井 亮介によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

本要約中間連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2024年12月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

判断、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、創薬及び製造販売事業である医薬品事業及び、医療機器事業を展開しております。医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び研究受託等を行っており、医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っております。

各報告セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医薬品事業	ETUARY®、Etoel、Contiva、医薬品受託開発、その他医薬品、試薬
医療機器事業	生体材料、医療機器選任製造販売業者及び治験国内管理人サービス

(2) 報告セグメントの売上収益及び損益

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計	
売上収益				
外部顧客への売上収益	9,145,014	2,588,807	11,733,821	11,733,821
計	9,145,014	2,588,807	11,733,821	11,733,821
セグメント利益	1,086,200	675,942	1,762,142	1,762,142
			金融収益	371,879
			金融費用	1,343,366
			持分法による投資利益	40,735
			税引前中間利益	831,391

（注）セグメント利益は、要約中間連結損益計算書の営業利益を用いております。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			連結
	医薬品事業	医療機器事業	合計	
売上収益				
外部顧客への売上収益	8,194,668	4,057,658	12,252,326	12,252,326
計	8,194,668	4,057,658	12,252,326	12,252,326
セグメント利益（損失）	1,682,462	502,923	1,179,539	1,179,539
			金融収益	539,301
			金融費用	794,831
			持分法による投資利益	1,118
			税引前中間利益（損失）	1,433,950

（注）セグメント利益（損失）は、要約中間連結損益計算書の営業利益（損失）を用いております。

6. 金融商品の公正価値

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の公正価値及び要約中間連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりです。
現金及び現金同等物におきましては、現金であること及び短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから記載を省略しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間末 (2025年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
定期預金(3か月超)	2,814,676	2,814,676	3,016,911	3,016,911
債券	4,240,606	4,240,606	4,000,787	4,000,787
敷金保証金	2,128,769	2,126,305	103,543	99,122
貸付金	65,010	65,010	60,570	60,570
長期性預金	3,827,036	3,827,036	3,111,469	3,111,469
出資金	1,832,860	1,832,860	1,861,219	1,861,219
デリバティブ	146,427	146,427	-	-
計	15,055,388	15,052,924	12,154,501	12,150,080
金融負債				
借入金	6,175,000	6,175,000	3,800,000	3,800,000
預り保証金	888	888	4,495	4,495
その他の金融負債(優先株式)	15,454,160	15,454,160	14,832,646	14,832,646
計	21,630,049	21,630,049	18,637,141	18,637,141

(2) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり算定しております。

(定期預金(3か月超))

定期預金(3か月超)は満期日が1年以内と短期であり、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(債券)

債券は、取引金融機関から提示された価格を公正価値としております。

(敷金保証金)

敷金保証金は契約ごとに分類し、その契約期間に応じて国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積っております。

(貸付金)

貸付金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(長期性預金)

長期性預金は、当初認識公正価値と実効金利法による償却原価及び取引価額に差異がなく、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(出資金)

出資金のうち、上場株式の公正価値は期末日の市場価格によって算定しており、非上場会社の公正価値は類似企業比較法等に基づく評価モデルにより算定しております。

(借入金)

短期借入金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利による借入金であり、一定期間毎の金利変動について、更改期間が通常の期間を超えないことから公正価値は帳簿価額に近似しております。

(預り保証金)

預り保証金は、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(その他の金融負債 (優先株式))

その他の金融負債 (優先株式) は、投資額面を契約に基づく利率で割り引いて算定する方法により、公正価値を見積っております。この評価方法においては、割引率等の観察可能でないインプットを用いております。公正価値の測定には、10%の割引率を使用しております。

(デリバティブ)

デリバティブは、契約締結時点の当社普通株式の時価に基づいた先渡価格と、当期末最終営業日における当社普通株式の株価に基づき算定しております。

(上記以外の金融商品)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値は、公正価値の測定に利用するインプットを基に、それぞれのレベルを以下のように分類しております。

レベル 1：同一の資産又は負債の活発な市場における (無調整の) 市場価格により測定された公正価値

レベル 2：レベル 1 以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定された公正価値

レベル 3：重要な観察可能でない指標を用いて測定された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル 1 とレベル 2 の間における振替はありません。

前連結会計年度 (2024年12月31日)

(単位：千円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
定期預金 (3 か月超)	-	2,814,676	-	2,814,676
敷金保証金	-	2,126,305	-	2,126,305
貸付金	-	65,010	-	65,010
長期性預金	-	3,827,036	-	3,827,036
純損益を通じて公正価値を測定する金融資産				
債券	-	4,240,606	-	4,240,606
出資金	979,212	-	853,648	1,832,860
デリバティブ	-	146,427	-	146,427
計	979,212	13,220,063	853,648	15,052,924
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	6,175,000	-	6,175,000
預り保証金	-	888	-	888
その他の金融負債 (優先株式)	-	-	15,454,160	15,454,160
計	-	6,175,888	15,454,160	21,630,049

当中間連結会計期間末（2025年6月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される金融資産				
定期預金（3か月超）	-	3,016,911	-	3,016,911
敷金保証金	-	99,122	-	99,122
貸付金	-	60,570	-	60,570
長期性預金	-	3,111,469	-	3,111,469
純損益を通じて公正価値を測定する金融資産				
債券	-	4,000,787	-	4,000,787
出資金	1,079,416	-	781,802	1,861,219
計	1,079,416	10,288,861	781,802	12,150,080
金融負債				
償却原価で測定される金融負債				
借入金	-	3,800,000	-	3,800,000
預り保証金	-	4,495	-	4,495
その他の金融負債（優先株式）	-	-	14,832,646	14,832,646
計	-	3,804,495	14,832,646	18,637,141

（注）１．レベル３に分類された金融商品は、適切な権限者に承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は適切な権限者によりレビューされ承認されております。

２．レベル３に分類された出資金は、企業価値の上昇（下落）により公正価値は増加（減少）します。レベル３に分類されたその他の金融負債（優先株式）は、割引率の下落（上昇）により公正価値は増加（減少）します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

（４）レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整額

レベル３に分類された金融資産

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
期首残高	410,314	853,648
利得及び損失合計	-	5,598
純損益	-	5,598
売却	185,239	-
為替変動の影響	30,532	66,247
期末残高	255,607	781,802

レベル３に分類された金融負債

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
期首残高	15,181,355	15,454,160
為替変動の影響	2,059,432	1,306,246
その他の金融負債（優先株式）	1,839,812	684,732
期末残高	15,400,975	14,832,646

７．１株当たり中間利益

（１）基本的１株当たり中間利益

各中間連結会計期間における基本的１株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（ 損失 ）（千円）	330,126	915,380
発行済普通株式の期中平均株式数（株）	49,924,587	50,322,976
基本的 1 株当たり中間利益（ 損失 ）（円）	6.61	18.19

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益
各中間連結会計期間における希薄化後 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益（ 損失 ）（千円）	330,126	915,380
発行済普通株式の期中平均株式数（株）	49,924,587	50,322,976
希薄化効果の影響調整：		
ストック・オプション（株）	1,893,693	-
希薄化効果後期中平均株式数（株）	51,818,280	50,322,976
希薄化後 1 株当たり中間利益（ 損失 ）（円）	6.37	18.19

（注）当中間連結会計期間における希薄化後 1 株当たり中間利益（ 損失 ）について、ストック・オプションの行使に伴う希薄化性潜在株式が2,124,951株ありますが、逆希薄化効果を有するため、希薄化後 1 株当たり中間利益（ 損失 ）の計算から除外しております。

8．売上収益
当社グループは、医薬品事業及び医療機器事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 ）			
(単位：千円)			
	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	764,810	85,872	850,683
中国	8,380,203	-	8,380,203
米国	-	2,502,934	2,502,934
合計	9,145,014	2,588,807	11,733,821

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び研究受託等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	医薬品事業	医療機器事業	合計
日本	490,849	-	490,849
中国	7,703,801	78,262	7,782,063
米国	17	3,979,395	3,979,413
合計	8,194,668	4,057,658	12,252,326

医薬品事業では、医薬品の研究開発、製造、販売及び研究受託等を行っており、国内外の卸売業者、医療機関、研究機関等を主な顧客としております。

医療機器事業では、生体材料を含む医療機器の研究開発、製造及び販売を行っており、国内外の卸売業者、医療機関等を主な顧客としております。

これらの事業における製品の販売等に係る収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理をしております。

9. 支配継続子会社に対する持分の変動

前中間連結会計期間において、下記のとおり、当社グループの支配継続子会社に対する持分比率の変動及び非支配持分の変動がありました。

(1) Cullgen及びCullgen (Shanghai), Inc.（以下「Cullgen SH」）

2024年1月10日付けにて、当社はCVI Investments Inc.の保有するCullgenのシリーズB優先株式4,819,278株について、総額3,269,100千円にて取得いたしました。その結果、当社グループのCullgen及びCullgen SHの持分は、33.18%から39.60%へ増加いたしました。Cullgenは、資本剰余金及び在外営業活動体の換算差額について、それぞれ1,181,639千円及び68,171千円減少し、非支配持分は、336,991千円増加いたしました。Cullgen SHは、資本剰余金が126,966千円減少し、在外営業活動体の換算差額及び非支配持分は、それぞれ12,950千円、114,015千円増加いたしました。

(2) Voyagers Capital Partners I L.P.（以下「Voyagers」）

2024年2月2日付で新規にXylox Medical社から3,500千ドルの出資を受け、当社持分は78.93%から48.89%へ減少いたしました。その結果、支配継続子会社の持分変動として、資本剰余金は74,622千円、非支配持分は438,092千円増加いたしました。

(3) GYRE

GYREにおいて、ストック・オプションの行使があり、発行済株式数が増加いたしました。その結果、当社グループのGYREに対する持分の変動があり、GYREの子会社であるGYRE Pharmaceuticals、Continent Pharmaceuticals Inc.（以下「CPI」）及びBJContinent Pharmaceuticals Limited(以下「CPHK」)も含め、下記のとおり持分比率が減少し、資本剰余金及び非支配持分も下記のとおり、増減いたしました。

（単位：千円）

	持分比率		資本剰余金	非支配持分
	変更前	変更後		
GYRE	85.26%	85.08%	189,955	12,720
GYRE Pharmaceuticals	55.57%	55.46%	29,335	29,335
CPI	85.26%	85.08%	3,237	3,237
CPHK	85.26%	85.08%	529	529

(4) 上海ジェノミクス有限公司（以下「SG」）及び上海ジェノミクステクノロジー有限公司（以下「SGT」）

2024年5月17日、同20日付で連結子会社であるSGTがSG及び当社グループ以外からの増資を実施し、無形資産215,895千円と現金3,875千円を受領しております。これに伴い、当社グループのSGTの持分は、80%から65%へ減少し、SGTの資本剰余金は13,356千円減少、非支配持分は60,410千円増加いたしました。

当中間連結会計期間において、下記のとおり、当社グループの支配継続子会社に対する持分比率の変動及び非支配持分の変動がありました。

GYRE

GYREにおいて、公募増資及びストック・オプションの行使があり、発行済株式数が増加いたしました。その結果、当社グループのGYREに対する持分の変動があり、GYREの子会社であるGYRE Pharmaceuticals、CPI及びCPHKも含め、下記のとおり持分比率が減少し、資本剰余金及び非支配持分も下記のとおり、増減いたしました。

(単位：千円)

	持分比率		資本剰余金	非支配持分
	変更前	変更後		
GYRE	84.32%	80.13%	2,629,838	876,388
GYRE Pharmaceuticals	54.96%	52.23%	542,812	542,211
CPI	84.32%	80.13%	12,868	12,868
CPHK	84.32%	80.13%	12,355	12,355

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 新株予約権の行使による株式の発行について、

前中間連結会計期間において、新株予約権の行使による新株の発行があり、166,733千円を資本金に、166,733千円を資本剰余金に組み入れております。

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使による新株の発行があり、188,000千円を資本金に、188,000千円を資本剰余金に組み入れております。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う新株の発行について

前中間連結会計期間において、2022年における譲渡制限付株式付与により、165千円を資本金に、165千円を資本剰余金に組み入れております。

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式付与による新株の発行は行っておりません。

11. 無形資産の取得による支出

前中間連結会計期間の無形資産の取得による支出414,750千円は、主に連結子会社GYRE Pharmaceuticalsが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

当中間連結会計期間の無形資産の取得による支出741,734千円は、主に連結子会社GYRE Pharmaceuticalsが行った資産として認識できる開発費の取得によるものです。

12. 重要な後発事象

新株式発行

当社は、2025年7月23日付の取締役会の決議において、海外募集による新株式発行を行うことについて決議し、2025年7月24日に発行価格等を下記のとおり決定しております。なお、海外募集による新株式発行については、2025年8月8日に払込を受けており、資本金及び資本剰余金の額が増加しております。

海外募集による新株式発行

発行した株式の種類及び数：普通株式 5,000,000株
発行価格：1株につき2,651円
発行価格の総額：13,255,000千円
払込金額：1株につき2,518.45円
払込金額の総額：12,592,250千円
増加する資本金の額：6,296,125千円
増加する資本剰余金の額（概算）：5,987,626千円
払込期日：2025年8月8日
受渡期日：2025年8月12日

資金の使途

本海外募集の差引手取概算額12,147,600千円（払込金額の総額12,592,250千円から発行手数料等444,650千円を差し引いた金額）については、以下のとおり充当する予定です。

非支配株主が保有するGyre Pharmaceuticalsの株式約30%（議決権ベース）のうち、約10%の取得対価として、2026年12月末までに4,859,040千円を充当する予定です。

医療機器事業を展開する国内外企業の買収を含む将来のM & A資金として、2027年12月末までに6,073,800千円を充当する予定です。

既存の当社グループ内企業への投融資のため、2026年12月末までに残額約1,214,760千円を充当する予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月14日

株式会社ジーエヌアイグループ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今川 義弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーエヌアイグループの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ジーエヌアイグループ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約中間連結財務諸表注記12：重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年7月23日付の取締役会決議において海外募集による新株式発行を行うことを決議し、2025年8月8日に払込を受けており、資本金及び資本剰余金の額が増加している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。